

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業    経常事務事業    **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域子育て支援センターの増設事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	少子対策担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会全体で子育てを支援する施策の充実	コード	2 2 1 2
					単位施策(小)	子育て支援センター機能の充実	コード	2 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	子育て支援センター		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市内中学校区毎に子どもと保護者が交流し合える機会の提供を図る取組みにより地域の実情に応じて週3日以上開所対象とする。			
1-5 事務事業の内容	子育ての相談に関すること。 子育ての情報提供に関すること。 子育てサークル等の育成及び支援に関すること。 その他子育て支援に関すること。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 相談や仲間づくりの場として講習を実施している。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 事業の実施は、拠点となる常設の場所(保育園内)を設けて進めていきたい。	市民ニーズの認識 現在の場所は前後駅南側の銀行跡地に位置し、子育て中の保護者等の利用が多い。
	平成19年度	"	事業の実施は、拠点となる常設の場所(保育園内)を設けることができた。	小規模子育て支援センターであるが、沓掛地区等の対象者が利用できるようになった。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子育て支援センター設置箇所数(箇所)	2(箇所)	3(箇所)	育児不安や育児ストレスを抱く保護者を対象に相談事業・子育てサークル等の育成支援を図りながら、既存の施設も活用して中学校区毎に拠点となる支援センター整備することを目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	13,863	16,005								
	人件費 c(千円)	6,758	10,795								
	合計コスト d(b+c)(千円)	13,404	13,346								
	単位コスト d/a(千円)	20,162	24,141								
		1箇所当たり 20,162	1箇所当たり 12,070.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、子育て支援センター指導補助員5,904千円、通勤費111千円の小計6,015千円、事業講師料謝礼18千円、車両燃料費49千円、印刷製本費276千円、消耗品費400千円を計上。とともに：指導補助員4,037千円、人件費は、正職員所長2名を算定した。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		1(箇所)	2(箇所)								
後期目標値に対する達成度(%)		33.3(%)	66.6(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	地域によって市民が利用しやすい場を提供する。	中学校区を考慮して市民が利用しやすい場を提供する。			候補地を確認しながら、進めていく。	小規模センターが耐震等工事につながり、一時移転するため、事業展開に支障がないように進めていく。	立地条件が良い場所のため、利用者が多い。
							保育園内に1か所開所出来て、利用の幅が増えた。

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	全体としてコスト削減を図り事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			